

令和5年度事業計画

3年以上にわたるコロナ禍はようやく沈静化の兆しがみえるものの、ウィズコロナ・ポストコロナへの対処は大きな課題となっています。また、国際情勢の変化等にもともなう物価の上昇など、企業を取り巻く社会環境は厳しさを増している状況です。

8月の台風8号と前線による豪雨、9月の台風14号、15号による豪雨など、令和4年度にも自然災害が多発しました。広域・激甚災害から国民の生命、財産を守るための事前防災や災害復旧対応の迅速化、さらには老朽化が進む社会インフラに対する維持管理への対応が喫緊の課題となっており、中長期的な視点に立った安全・安心な国土づくりの基盤を支えるために、測量設計業が果たすべき役割は一層高まっています。

一方、技術革新の進展に伴い、政府はデジタル化施策を強力に推進しており、我々測量設計業もその基盤となる三次元空間データ取得に向けた取組みを強化しなければなりません。

こうした中、「働き方改革」の実現のための環境整備を進め、測量設計業の経営の安定と将来を担う人材の確保・育成を図り、社会資本整備に貢献するため、各地区協議会、都道府県協会との連携を深め、測量設計業界を大きく発展させるため、以下の事業を実施します。

I 調査・研究事業の推進

1. 防災・減災・国土強靱化施策の推進

- ・基本計画改定、長期計画策定、事業量の拡大・確保のための取組み

2. 担い手確保、働き方改革、測量設計業の地位向上

- ・技術者確保の方策と測量に係わる資格制度の研究
- ・業務環境の改善、平準化への取組み
- ・測量設計業のイメージアップへの取組み
- ・広報活動の充実

3. 測量設計業の経営力強化

- ・地方企業の経営安定化方策
- ・品質確保、生産性向上、新技術導入支援
- ・事業承継支援への研究
- ・入札制度に関する要望、調査基準価格の見直し
- ・技術者単価の引上げ
- ・現状の積算基準の見直し（諸経費率を含めて）
- ・SDGs・脱炭素への研究・推進
- ・測量設計業の啓蒙活動
- ・地籍調査の推進
- ・BCPへの取り組みの推進

4. 災害対応のための条件整備

- ・災害時の繰越制度の活用などによる災害対応の強化
- ・災害対応に関するガイドラインの徹底
- ・契約方式の研究・検討

5. 三次元データの整備促進

- ・デジタル化推進のための法制度の見直し研究・検討
- ・三次元データ本格運用に合わせた基準・仕様等の検討
- ・新たな技術に即した積算基準の研究・検討
- ・UAV測量に係る諸制度の整備、民間資格による資格制度の整備

II 国土交通省等中央省庁に係る情報収集の強化・折衝等

1. 事業領域の拡大に関する情報収集・折衝
2. 事業環境の改善に関する情報収集・折衝

III 測協、地区協活動に関する情報収集・提供の充実等

1. 測協、地区協活動に関する情報収集・提供
2. 測協、地区協の市場動向等に関する情報収集・提供
3. 全測連と測協、地区協活動との連携の強化
4. 発注者懇談会における地域ブロック会議への参画

IV 測量設計議員連盟への対応

1. 2PTの活動への協力等

V 関連団体との連絡・調整

VI 測量成果検定事業の着実な推進